

# 企業版ふるさと納税と 官民連携の大切な関係

2025年11月26日 第47回企業版ふるさと納税分科会  
「企業と地方公共団体とのマッチング会」

# 鷺見 英利

/ Washimi Hidetoshi

株式会社官民連携事業研究所  
代表取締役社長/創業者

大阪府四條畷市特別参与  
京都府スマートシティアクセラレーター  
内閣府企業版ふるさと納税マッチングアドバイザー  
総務省地域情報化アドバイザー  
こども家庭庁委員  
宮崎県延岡市官民連携アドバイザー  
兵庫県三田市官民連携アドバイザー  
岡山県美咲町官民連携アドバイザー  
愛知県西尾市官民連携アドバイザー 他



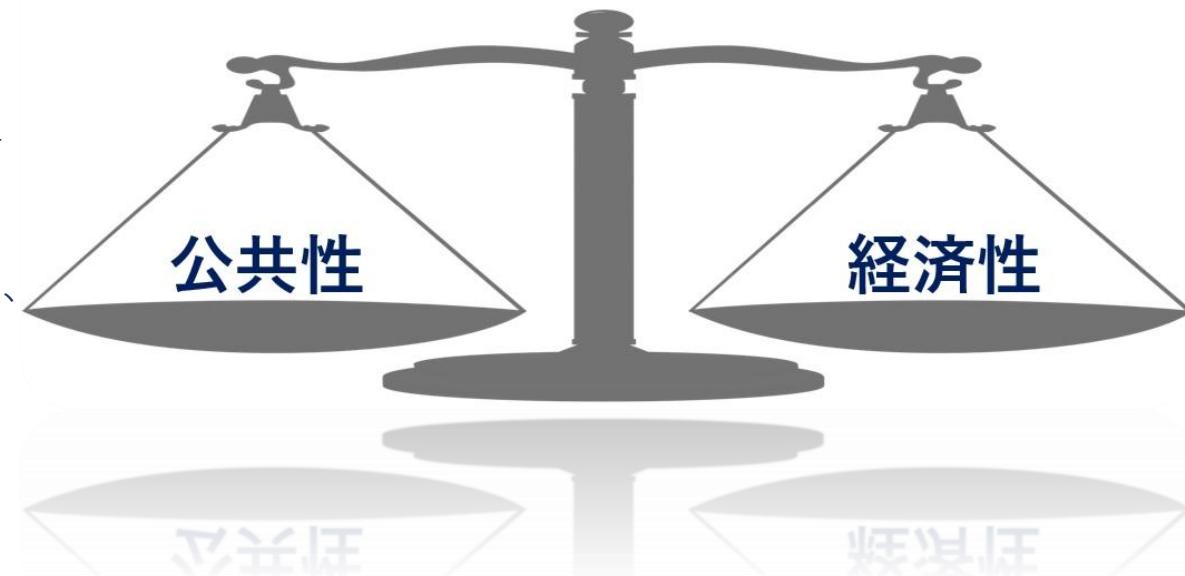
## 会社概要

会社名	株式会社官民連携事業研究所
代表者名	鷲見 英利
所在地	大阪府四條畷市岡山東1-10-5 忍ヶ丘センタービル6F
創業	2018年（平成30年）11月
公式サイト	<a href="https://p4rl.com/">https://p4rl.com/</a>

「善き前例をともにつくる」をビジョンとして、課題を抱える自治体と、社会課題解決に取り組みたい企業を結びつける取り組みを進めている。  
自治体の良い伴走役となる企業を紹介するだけではなく、両者の強みとニーズ、双方の利益を意識し、連携事業の戦略計画から施策実施までを一貫して支援している。

## ビジョン

**善き前例をともにつくる**



# 官民連携事業研究所について



「善き前例をともにつくる」をビジョンに、単なるマッチング・コンサル会社ではなく  
公益性と経済性の両立、また社会における広域な全体利の実現を目指し、企業や自治体、  
そして住民に対して価値創造を実施している官民連携/官民共創支援企業です。

## ▼連携協定の有無に関わらず、連携・共創を促進し、 施策づくり事例（一部抜粋）

ひろがる官民連携ネットワーク 【連携サポート自治体】 (2025年4月現在)



## ▼官民連携事業研究所と「官民連携に係る連携協定」を締結した自治体（61自治体）※2025年10月24日現在

良い前例となる官民連携をともに作るべく61自治体と連携協定を締結。(2025年09月28日現在)

大阪府四條畷市(2019年6月) 奈良県三宅町(2019年7月) 高知県宿毛市(2019年7月) 大阪府柏原市(2019年8月) 奈良県斑鳩町(2019年9月)  
兵庫県三木市(2019年9月) 山梨県大月市(2019年12月) 宮崎県延岡市(2020年7月) 高知県四万十町(2020年8月) 大阪府東大阪市(2020年11月)  
香川県東かがわ市(2021年2月) 大阪府岬町(2021年2月) 滋賀県甲賀市(2021年5月) 愛媛県松野町(2021年5月) 熊本県大津町(2021年6月)  
兵庫県三田市(2021年8月) 三重県伊賀市(2021年9月) 奈良県川西町(2021年12月) 滋賀県守山市(2021年12月) 愛知県瀬戸市(2022年1月)  
石川県小松市(2022年1月) 徳島県小松島市(2022年2月) 群馬県伊勢崎市(2022年3月) 山形県朝日町(2022年4月) 埼玉県行田市(2022年5月)  
愛知県南知多町(2022年7月) 秋田県鹿角市(2022年9月) 和歌山県和歌山市(2022年9月) 宮城県白石市(2022年9月) 奈良県宇陀市(2022年9月)  
京都府笠置町(2022年10月) 新潟県津南町(2022年12月) 和歌山県紀美野町(2022年12月) 大阪府豊中市(2022年12月) 山形県西川町(2023年1月)  
愛知県西尾市(2023年3月) 茨城県つくば市(2023年6月) 茨城県行方市(2023年7月) 青森県外ヶ浜町(2023年7月) 北海道滝川市(2023年8月)  
北海道登別市(2023年8月) 愛媛県松山市(2023年10月) 岡山県美咲町(2023年11月) 富山県南砺市(2023年11月) 富山県砺波市(2023年11月)  
兵庫県宍粟市(2023年12月) 大阪府門真市(2023年12月) 東京都稻城市(2024年3月) 東京都東大和市(2024年5月) 烏取県北栄町(2024年6月)  
富山県滑川市(2024年6月) 岩手県盛岡市(2024年7月) 広島県三次市(2024年8月) 岩手県岩手町(2024年9月) 北海道美唄市(2024年10月)  
福井県小浜市(2025年1月) 埼玉県上里町(2025年2月) 鹿児島県志布志市(2025年2月) 三重県名張市(2025年4月) 岩手県釜石市(2025年4月)  
京都府宇治田原町(2025年7月)





企業版ふるさと納税を進めるにあたり、  
よく出る質問があります。

## 自治体からよく出る質問

企業へアピールするには  
どうしたらよいでしょうか？

ウェブサイトにどのように表現？営業はどうしたらよい？  
寄贈式や首長面談、銘板製作だけで本当に企業版ふるさと納税は実現するの？

## 自治体からよく出る質問

本年度企業版ふるさと納税いただいた企業から  
来年も実現するにはどうしたらよいでしょうか？

待っていればよいのか？お願いに上がれば、実現できるのか？  
企業のメリットは出せない上でどうしたらよいのか？

## 企業からよく出る質問

どのような自治体に  
企業版ふるさと納税をするべきなのでしょうか？

真に良い活動をしている自治体がわからない。  
企業版ふるさと納税をした自治体との関係はどうなるのか？

## 企業からよく出る質問

企業版ふるさと納税は  
企業にとって何のためにあるのですか？

企業メリットはあるのか？  
ビジネスにつながっていくのか？

その答えの大きなヒントに

**官民連携**があります。

多くの官民連携を進める自治体は

企業版ふるさと納税を集めやすく、  
また継続した民間との連携を成長へ。

## 企業版ふるさと納税をした企業は

ただの納税にとどまらず、  
自治体との関係のきっかけとなり、  
**ともに社会課題解決事業、官民連携の相棒となる。**

まさに

企業版ふるさと納税 ⇒ 官民連携  
官民連携 ⇒ 企業版ふるさと納税

これが一つの答えといっても過言ではない。

企業版ふるさと納税 ⇒ 官民連携  
官民連携 ⇒ 企業版ふるさと納税

現に実のある官民連携を多く推進する自治体は  
多くの企業との関係を構築。

企業版ふるさと納税をより集めていると聞きます。

# 山形県No.1の西川町の事例



出典 山形新聞

## 西川町 菅野大志町長からのコメント



「自治体には、先回りすることが必要。企業様が何を望んでいるか（早い回答、信頼性＝トップからの答え）を追求し、官民連携を積極的なスタンスを示すことが大切。つまり、先回りして考えるということが大切だと思います。

ビジョン様から子育て世帯用の防災グッズを頂いたときも、保育園の皆様が考えて、オンラインごしに園児のダンスを披露しました。

県内自治体の企業版ふるさと納税実績						
	金額 過去最高	2023年度 (万円)	2022年度 (万円)	2023年度 件数	2022年 件数	年
県	○	2171	1773	17	1	
山形市	○	5930	4570	11	1	
米沢市	○	1330	700	13	1	
鶴岡市		1100	1220	16		
酒田市		1200	2740	12		
新庄市		110	11039	5		
寒河江市		120	110	2		
上山市		—	—	—	—	
村山市		50	10	3		
長井市		235	510	3		
天童市		20	1010	2		
東根市		20	10	1		
尾花沢市	○	950	210	15		
南陽市	○	1070	770	10		
山辺町	○	90	10	3		
中山町		270	120	4		
河北町		0	0	0		
西川町	○	6385	3730	39		
朝日町	○	689	210	9		
大江町	○	429	0	3		
大石田町		395	485	14		
金山町		—	—	—	—	
最上町	○	1050	10	14		
舟形町		650	792	4		
真室川町		—	—	—	—	
大蔵村	○	20	10	1		
鮎川村	○	287	10	3		
戸沢村	○	3712	—	13		
高畠町	○	370	70	3		
川西町	○	460	430	19		
小国町		20	5120	1		
白鷗町	○	120	0	2		
飯豊町		2330	3160	5		
三川町		—	—	—	—	
庄内町	○	300	0	2		
遊佐町	○	1204	500	6		
合計		33087	39329	255		

#### 4. 西川が選ばれるために→ つながりたい！

- 目的：企業から金・人・情報の提供→町民が幸せに暮らす
  - 背景：民間企業が連携したい市町村は？？「経済産業省調べ」

#### ＜連携したい地方公共団体を選ぶ際に重視すること＞



つなぐ課→目的:課題解像度高く、関係人口・企業獲得



企業が求める経済産業省のデータを用いて、回答早く、情報開示、企業の紹介、官民連携事業推進などに対応するため、つなぐ課をつくっています。

## (6) 関係人口

本市の地域課題を解決する企業や、市に何らかの関わりを持つ関係人口を拡大することにより、将来の交流人口や移住者予備軍を増やす。そのために、市内外に向けた積極的な情報発信を行うことで、本市の魅力をアピールする。また、市民自らが本市の情報発信を行う仕組みづくりを行うことで、更に多くの人が本市に興味、関心を持つ仕組みづくりをめざす。

### 三木若者ミーティング開催事業

若者の意見を聴取し、市政に反映させることで、若者にとって魅力あるまちをつくるため、また、若者が三木市を知り、三木市について考える機会とすることで、地域への愛着を醸成する機会とするため、関西国際大学、市内4高等学校及び神戸星城高等学校を対象に三木若者ミーティングを実施する。

令和4年度は、「広げようクールチョイス～若い世代へのPRについて～」というテーマを設定し、若い世代に対するクールチョイスのPR方法を未来の地球環境を担う若者自身に考えてもらった。令和5年度は6年度にかけて初めて2か年で開催し、「三大資源を切り口に市の10年後の未来を描こう」というテーマを設定し、未来を担う若者自身に考えもらった。

全5回にわたって開催し、令和5年度は第3回までを開催した。第1回は、オリエンテーション、第2回、第3回は令和6年度に実施する市制施行70周年記念式典第2部での発表チーム選考に向けてグループワークを行った。



### 企業版ふるさと納税事業

市の進める地方創生事業を支援する事業者を探すことに加え、魅力ある地域再生計画を作成し、地域課題の解決を支援する企業と連携する。

引き続き、民間事業者への営業に加えて、共感得られる事業の創造とマッチングサイトの活用などPRを進める。

令和4年度は、先端技術を有する企業誘致事業や、国のデジタル田園都市国家構想に係る子どもたちの交通安全に係る事業において企業版ふるさと納税のスキームを取り入れ、関係する事業者に広く周知し、寄附をいただいた。

令和5年度は、三木市では、初となる企業版ふるさと納税人材派遣型により、株式会社第一生命保険株式から、派遣いただいている。

### ふるさと納税推進事業

財源確保だけではなく、寄附者に贈る返礼品として、三木の特産品や体験を導入することで、三木の魅力をPRとともに観光入込につなげる。

- ・ふるさと納税のポスターの制作、阪神百貨店の催事を行い、PR活動を実施した。
- ・新規事業者も返礼品数も順調に伸びている。(159社→199社、747品目→1,144品目)



77

# 令和5年度は 8件 3,920万円に。



## 三木市縁結び課 清水様からのコメント

三木市は令和2年度から企業版ふるさと納税の募集を開始しており、開始当時は企業訪問等の営業活動を行うなかで、なぜ三木市に寄付をするのかという当たり前の問い合わせに対する難しさを理解しました。

その課題に対し、三木市ならではの官民連携による全国初のモデルづくりとなる郊外型戸建て住宅団地の再生事業や、先端技術を活用した社会課題解決型事業を前面に打ち出し、共感から応援にという取り組みにシフトしています。是非、企業の皆様も三木市での課題解決事業にチャレンジしませんか？

## 官民連携の良い事例を 多く実現している組織の特徴

自治体：推進者の存在と別世界の仕組みを受容する力がある  
企業の良き理解者として、お互いを高めあう努力ができる

企業：目先のビジネスより、結果からの大きなビジネスへ  
営業目的ではなく、課題解決の結果活用が目的

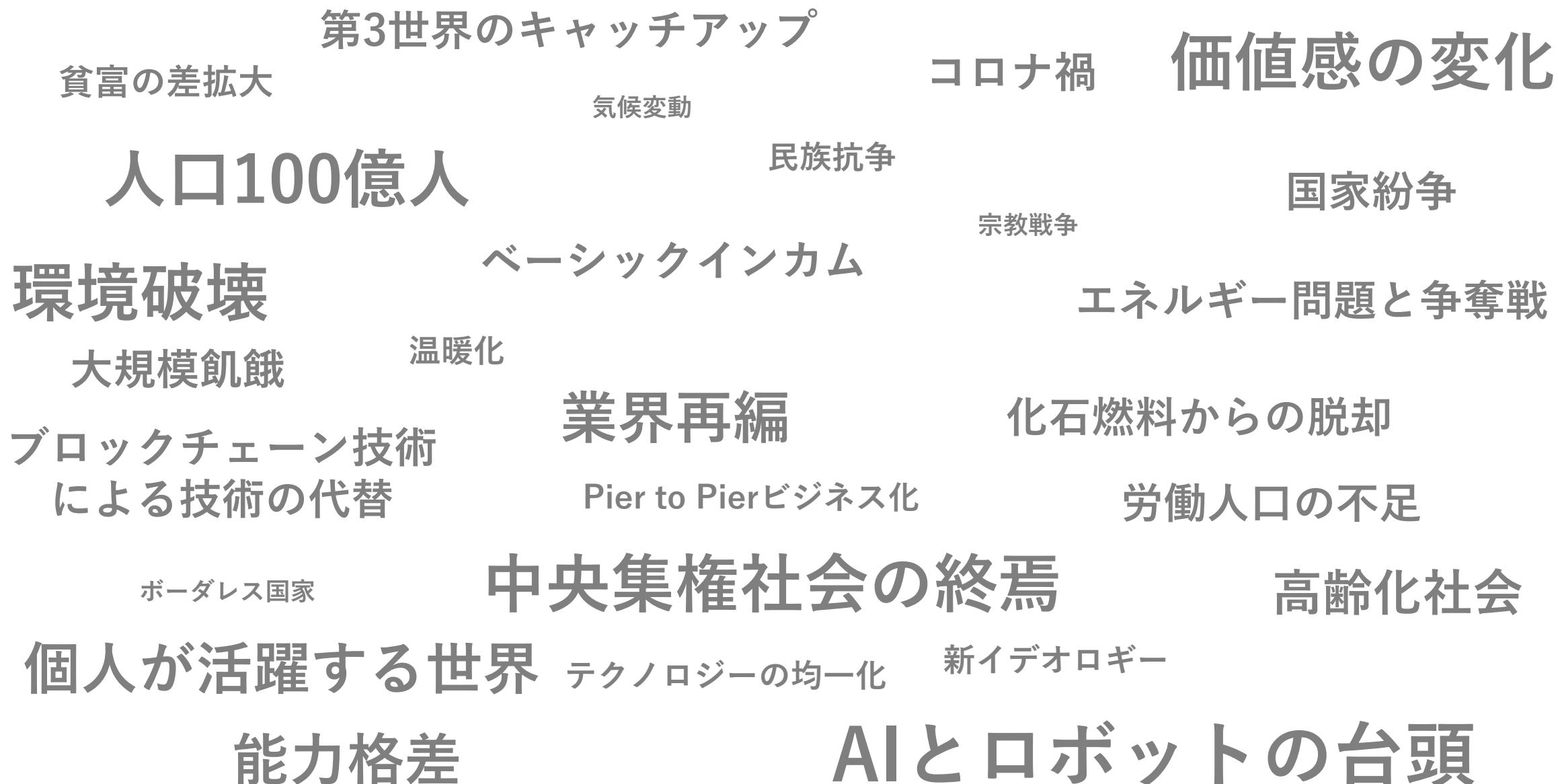


# 官民連携の実現とは

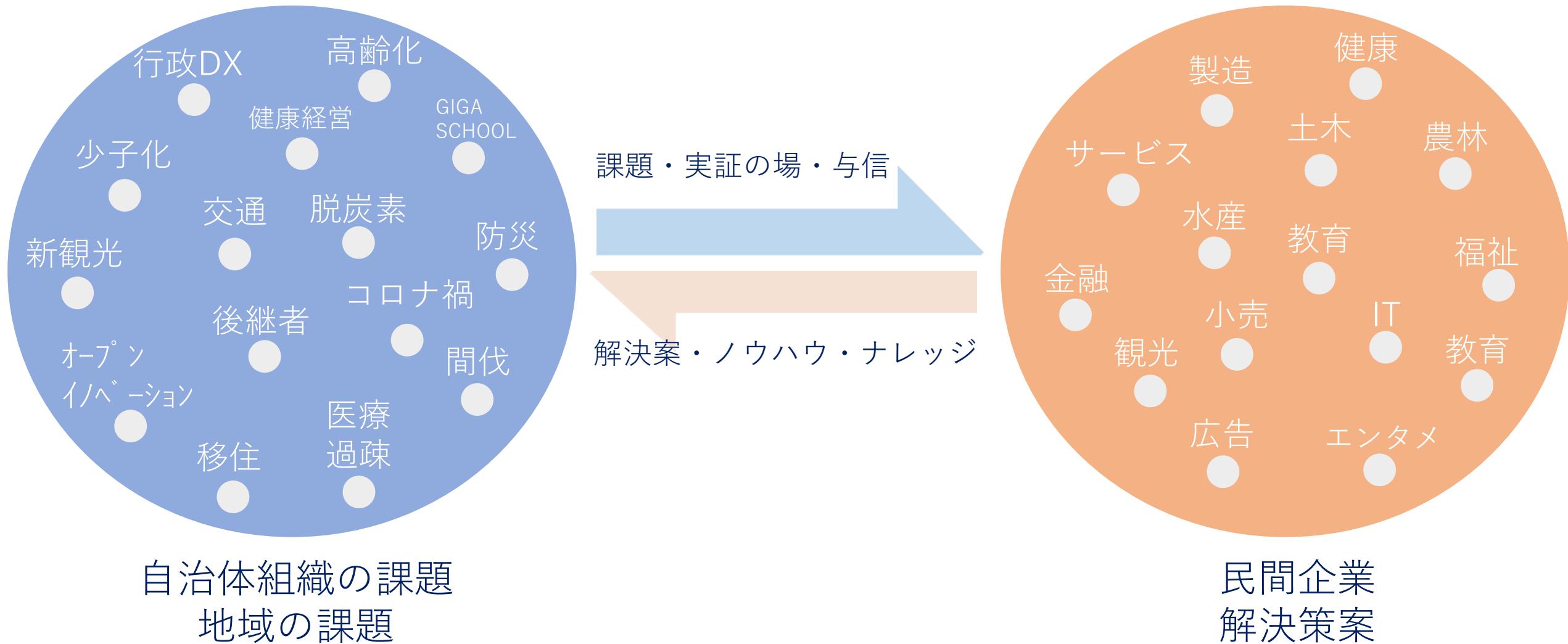
何のために官民連携をするのか？

企業が自治体と何を実現したいのか？

地方自治体が民間企業との共創の実現とは？



# 課題の宝庫：地域課題 = 行政課題



社会課題は複雑化し、増加の一途。  
現状の予算を維持できたとしても、  
行政だけではすべての課題解決は  
極めて困難。



予算規模の縮小によって、

- ・事業費、削減
- ・職員数、削減 (2040年には半分に)

現状の行政事務の維持すら困難に…

## 人口減少

## 財政悪化

## 事業費削減

## 職員数削減



予算がないなら、  
「使わずに課題解決できる方法を探す」  
「予算を稼ぐ」しかない！

予算  ない



**使わない**  
→ 民間とともに課題解決

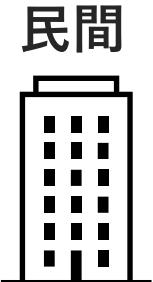
**稼ぐ**  
→ (企業版)ふるさと納税等

## お互いの利益になる仕組みを 課題解決策を民間と共に創造する



課題

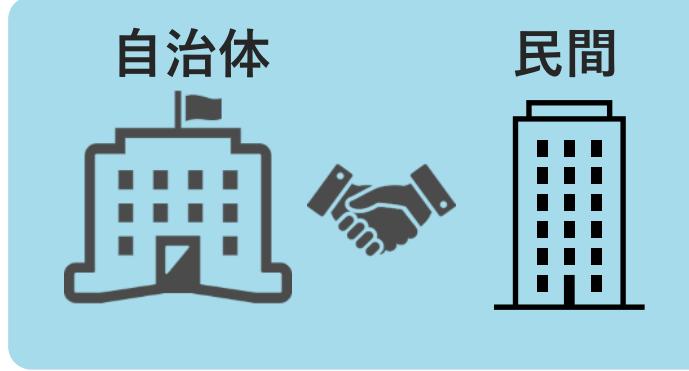
地域課題 × 追加要素



ビジネスチャンス

民間ベースによる  
課題解決

## 課題解決策を民間と共に創造する



が  
**価値**  
を  
解決策  
と共に  
創る

行政にとっては社会課題であっても、  
官と民で共創を推進することにより  
民間はビジネスにできる……かも！

自治体



社会課題

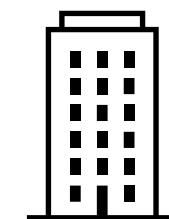
(例)



飲酒運転  
安全対策



民間

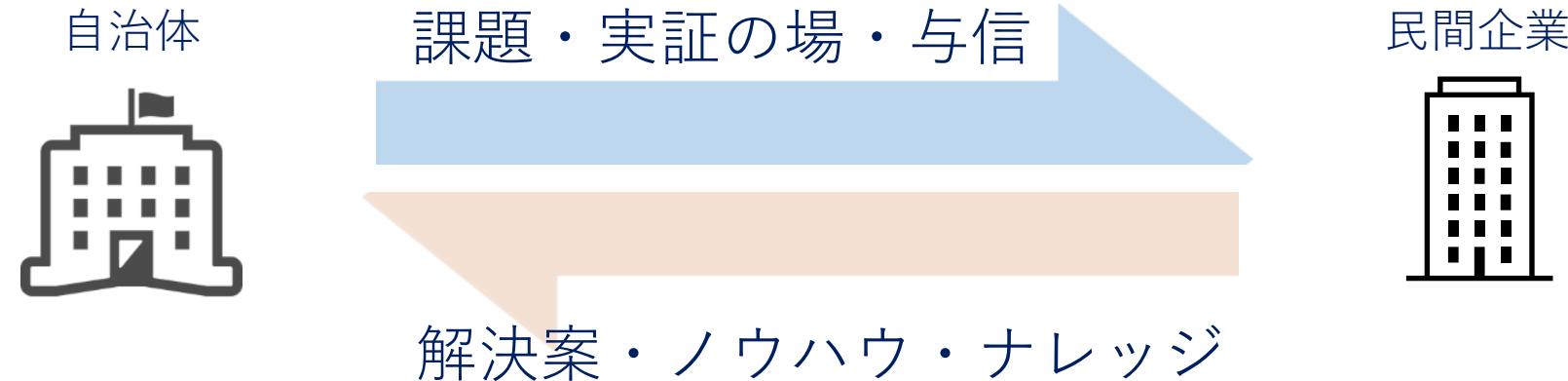


ビジネスチャンス



ノンアル  
ビール

- 強みやノウハウを施策づくりに活かす
- 対等な立場で一緒に考える・つくる



# 官民連携の事例

## バリアフリーeスポーツ「ePARA」、岩手県八幡平市でイベントを開催 「ストリートファイター6」など体験会や交流を通して障がい者の活躍を支援

バリアフリーeスポーツのニュースサイト

# ePARA

Bewith

- ePARAとは
- ePARA活動記録
- メディア掲載実績
- イベントカレンダー

ePARAレポート ePARA活動記録

### 八幡平市でバリアフリー格闘ゲーム交流会 「HACHIMANTAI 8 FIGHTS」を開催しました

◎ 2023年9月24日

2023年9月23日（土）～24日（日）の2日間、岩手県八幡平市の安比高原にて、バリアフリーeスポーツの認知拡大と地方の障害当事者の活躍支援向上を目的とした格闘ゲーム交流会「HACHIMANTAI 8 FIGHTS」（はちまんたいえいとふあいつ）を開催しました。

岩手在住の社員・畠山がプロデューサーとなり、格闘ゲームでの対戦交流エリアのほかに、最新のゲームアクセシブルテクノロジーを体験できるエリア、視覚情報を用いないブラインドeスポーツを体験できるエリアなどを用意しました。また、福島県から世界を目指すプロeスポーツチーム「FUKUSHIMA IBUSHIGIN」の翔選手、Yanai選手、ササモ選手、かべ選手をお迎えし、トークショーにご出演いただいたほか、選手との組み手イベントも行いました。

初心者の方やお子様も含め、2日間で100名以上の方にご来場いただき、大盛況のうちに幕を閉じることができました。ご参加くださいました皆様、本イベントの開催にご協力くださいました多くの皆様に深くお礼申し上げます。



バリアフリーeスポーツ「ePARA」、岩手県八幡平市でイベントを開催  
「ストリートファイター6」など体験会や交流を通して障がい者の活躍を支援

株式会社ePARA  
⌚ 2023年8月8日 13時00分

バリアフリーeスポーツを提唱する株式会社ePARA（本社：埼玉県戸田市、代表取締役：加藤大貴）は、2023年9月23日～24日にかけて、岩手県八幡平市安比リゾートセンター「ラザホール」にて、障害当事者の活動支援や八幡平市の地方創生目的としたオフラインイベント「HACHIMANTAI 8 FIGHTS（はちまんたいえいとふあいつ）」を開催いたします。メインスポンサーとして株式会社サイコムの協力のもと、「ストリートファイター6」などを用いた交流会やeスポーツ体験会を実施する予定です。

• イベントコンセプト



「あそび方は無限大、ゲームで訪ぐ八幡平。」

昨日、ゲームのあそび方は多様になりました。  
様々なゲーム体験に触ることで、今までスポーツ/対戦ゲームに触れてこなかった方も書き込み、障害の有無に問わらず普段で楽しめるイベントを開催いたします。

• イベントプロデューサーの紹介

畠山 駿也（Denji）

岩手在住の格闘ゲームマスター。筋ジストロフィー症を患有しながらも、自作の「我コントローラー」を使いながら格闘ゲーム（ストリートファイターシリーズ）をプレイしています。

メディア掲載実績：

- ・ドイツ国際放送「ドイチ・ヴェレ DWJ Japanese Esports Fighters」（2023/6/30）  
<https://p.dw.com/p/4THSS>
- ・HUFFPOST フランス版 Japon: avec l'eSport, ils combattent les clichés sur le handicap  
[https://www.huffingtonpost.fr/life/video/japon-avec-l-esport-ils-combattent-les-cliches-sur-le-handicap\\_205894.html](https://www.huffingtonpost.fr/life/video/japon-avec-l-esport-ils-combattent-les-cliches-sur-le-handicap_205894.html)
- ・よろず～ニュース 難病と戦ひながら世界に挑む格闘ゲーマー「一生続く自分との戦い」  
<https://yorozoonews.jp/article/14882129>



## バリアフリーeスポーツ「ePARA」、本年も岩手県八幡平市でイベントを開催



**開催概要**  
event overview

本イベントは、「闘い方は、無限大。」をテーマに、誰もが参加可能なバリアフリーeスポーツイベントです。昨年からイベント内容をパワーアップし、今年は大会を開催。会場ではゲームアクセシビリティを体験できるエリアや、ストリートファイター6を使用した対戦交流ができるエリアを用意。多様な遊び方とデバイスで、八幡平でeスポーツを楽しもう！

**ゲスト情報**



**イベント名** ハチエフ HACHIMANTAI 8 FIGHTS '24  
**開催日時** 2024年9月14日(土) 10:00-21:00 / 15日(日) 10:00-18:00  
**大会形式** 1日目：2on2 チーム戦 / 2日目：1on1 個人戦  
**会場** 岩手県八幡平市安比高原 安比リゾートセンター 2F ブラザホール  
**使用タイトル** ストリートファイター6  
**参加費** 無料 ※大会に参加されない場合も無料で入場可能。

**CAPCOM公認番号** 2024-0092  
**eSports**  
**CAPCOM公認**



埼玉県本庄市にエステーが物納型ふるさと納税を実施

MINKEI 本庄経済新聞

食べる 見る・遊ぶ 買う 暮らす・働く 学ぶ・知る 特

見る・遊ぶ 暮らす・働く 学ぶ・知る

© 2023.11.21

## エステー、本庄市に「企業版ふるさと納税」 初めて制度活用

本庄市 エステー 地方創生応援税制 上月洋 寄付 企業版ふるさと納税制度

エステーの上月洋社長（左）と吉田信解本庄市長

**YAHOO! JAPAN ニュース** IDでもっと便利に新規取得 ログイン ふるさと納税でPayPayポイントもらえる

キーワードを入力 |

トップ 速報 ライブ エキスパート オリジナル みんなの意見 ランキング  
主要 国内 國際 経済 エンタメ スポーツ IT 科学 ライフ 地域

## エステー、本庄市に「企業版ふるさと納税」 初めて制度活用

11/21(火) 23:00 配信

**みんなの経済新聞 LOCAL NEWS NETWORK**



本庄市共栄に埼玉工場がある「エステー」（東京都新宿区）が11月17日、「企業版ふるさと納税制度」（正式名称＝地方創生応援税制）を初めて活用し、除菌剤など2万個を本庄市に寄付した。（本庄経済新聞）

**【写真】**本庄市役所で行われたエステーからの寄贈品の配布作業

エステーの上月洋社長（左）と吉田信解本庄市長

同市役所で行われた寄付・感謝状贈呈式で、同社の上月洋（こうづき・よう）社長は「本庄市にある工場は4工場の中で一番大きい。パッケージ変更に伴う旧商品などを有効活用することで、環境負荷の低減にも取り組んでいきたいと考えた」と話す。「物価高騰対策などの地域課題に対する取り組みを支援したい」とも。

吉田信解市長は「本市では『企業版ふるさと納税制度』を積極的に活用したいと考え準備を進めていた矢先で、初めての受け入れになる。（エステーと本庄市には）『子育て支援』『脱炭素環境負荷の低減』という共通する思いがある」と話した。

寄贈品は、アルコールで除菌後に銀イオンを表面に薄くコーティングする「Hydro Ag+」を配合した「除菌・ウイルス除去スプレー」と「アルコールクロス」、食品衛生法に適合し調理にも使える二トリルゴム製手袋「ファミリー ニトリルゴム 極うす手 M 50枚入り」の3種類。

式典終了後、市内の全小中学校と保育園、幼稚園、認定こども園などの子育て支援施設など95カ所への配布作業を行った。受け取りに来た放課後等デイサービス「未来サポート」（本庄市寿2）管理者補佐の齊藤量保（かづほ）さんは「テーブルを消毒するときに提供いただいた除菌剤を使いたい。手袋は毎日大量に使うので、とてもありがたい」と話していた。

## 株式会社SoLaboが自治体のマーケティング支援に そして、その縁から企業版ふるさと納税に



The screenshot shows a news article from PR TIMES dated May 14, 2024, at 17:26. The article is about the signing of a comprehensive public-private cooperation agreement between Nara Prefecture Uda City and SoLabo. It includes logos for Uda City and SoLabo.

株式会社SoLabo(本社：東京都千代田区、代表取締役：田原広一)は、奈良県宇陀市（市長：金剛一智）と総合的に連携協力し、地域の様々な課題解決や地域の持続的発展に寄与する官民連携を促進することを目的とした総合型官民連携協定を締結しました。

### ・背景



SoLabo（ソラボ）は、「日本をハッピーにする」という理念の元、資金調達支援、補助金申請支援サービスをはじめとした、総合的な経営者支援を提供する、国の認定を受けた経営革新等支援機関（認定支援機関番号104813004612）です。過去7年間の融資支援実績は累計6,000件以上にのぼり、直近では事業再構築補助金第4回～8回の採択において全国最多の採択支援件数を記録しています。またSoLaboでは、日本全国約1,000社の税理士、会計士事務所と提携をしており、2023年9月より、会計士・税理士を対象としたコミュニティ「ふらっと」をスタートしております。

これまで数多くの企業や経営者のサポートを実施してきたソラボが、自社の知見を生かし民間視点の発想から、これからの時代の行政経営についてアドバイスし、より健全な経営となることを目的として連携致します。

### ・連携協力事項について

- (1) 宇陀×エストニアプロジェクトに係る官民連携、民民提携の促進に関すること
- (2) 複数の企業を取りまとめて、課題解決を遂行する総合型官民連携に関すること
- (3) 宇陀市の広報推進に関すること
- (4) 前3号に掲げるもののほか、前条の目的を達成するために必要と認められること

# 官民連携の事例（2023年4月）

株式会社リクルートと高知県宿毛市が連携し、来る人材不足時代を見据え、市役所の雇用促進とシティーセールスから始め、市内の産業界の人材採用や確保を先んじて進めるべく締結

**NHK**

**日本経済新聞**

朝刊・夕刊 LIVE Myニュース 日経

NEWS WEB 新着 天気 動画 特集・ 社会 気象・災害 科学・文化 政治 ビジネス 国際

トップ 速報 オピニオン 経済 政治 ビジネス 金融 マーケット マニーのまなび テック 国際 スポーツ 社会・教

## リクルート、高知県宿毛市と包括連携協定を締結

2023年4月11日 11:42

発表日:2023年04月11日

リクルート、高知県宿毛市と包括連携協定を締結

『Airワーク 採用管理』で地元企業の採用ホームページを立ち上げ、雇用促進、地域活性を目指す

株式会社リクルート（本社:東京都千代田区、代表取締役社長:北村 吉弘、以下当社）は、2023年4月11日、高知県宿毛市との間で地域活性化に向けた雇用促進と定住促進に関する協定を締結し、連携を開始することとなりましたので、お知らせ致します。

当社は日本全国の多くの地域において雇用機会の創出を実現することを目指し、2020年2月に宮崎県川南町と同協定を締結して以降、複数の地方自治体などと同様の連携を推進しています。『Airワーク 採用管理』の提供を通じた自治体および機関との協定締結は本件が7例目で、四国地方では初めての案件となります。

### 1. 背景と目的

地方圏において、「人口減少」は深刻な課題です。「人口減少」の要因は、継続的な「社会減」（転入者の減少、進学・就職などによる転出）による都市部への「人口流出」であり、「人口流出」には「良質な雇用機会の不足」が大きく影響しています（※）。地域内の魅力的な求人情報を発信することは、地域内での雇用を促進し、人口減少問題の解消に寄与、ひいては地域の活性化への貢献が可能であると考えています。

地域や中小企業においては、採用業務のデジタル化がまだ進んでいないという現状も鑑み、当社が提供する業務・経営支援サービスである「Airビジネスツールズ」、および人材ソリューションのノウハウをご活用いただくことで、採用業務のデジタル化を進め、移住促進と地域定着、域内事業者の雇用促進により、宿毛市の地域

**高知 NEWS WEB**

◀ 高知の

## 移住と雇用促進へ宿毛市と大手人材サービス会社が協定

04月11日 17時35分



人口減少が課題となる中、地方への移住と雇用の促進につなげようと、宿毛市と大手の人材サービス会社が協定を結び、11日、締結式が開かれました。

宿毛市役所で開かれた協定の締結式には、中平富宏市長と人材サービス大手、リクルートで雇用促進の事業を担う担当者などが出席し、協定書に調印しました。

協定では、宿毛市とリクルートが連携し、市内の企業に対して、オンラインの求人募集サービスを提供するほか、採用ホームページの開設や求人情報の発信強化の支援を行うことなどが盛り込まれています。

こうした協定は全国で7例目で、四国で初めてだということです。

宿毛市は去年4月、市内全域が「過疎地域」に指定され、人口減少が課題となっていました。今回の協定で地元企業の雇用創出や地域の定住人口の増加が期待されています。

中平市長は「地元の人でも地域の求人情報を知らないことが多い中、採用情報のデジタル化によって地域の働き先の情報を広く知ってもらい、定住促進につなげたい」と話していました。

リクルートの常行洋介部長は「求人のデジタル化で新たな求職者の掘り起こしにつながる可能性がある。1つでも多くの求人情報を発信できるよう貢献したい」と話していました。

# 官民連携の事例（2023年8月）

ピップ株式会社が工場のある天理市を始め、和歌山市と豊中市、三木市、柏原市など関西5自治体にSDGs環境×産婦サポートの政策で商品を寄贈、そして贈呈式を実施



## 8 / 9 ピップ株式会社 圧着レッグウェア 「スリムウォーク」寄贈

南六条町に事業所を構えるピップ株式会社から、子育て支援・女性産後支援・物色高齢対策として「スリムウォーク リカバリーレギンス」約2,000足を寄贈いただきました。ピップ株式会社の松浦社長は「女性が幸せに過ごせるよう、商品を通じてでも笑顔にならせてもらいたい」と語りました。頂いた商品は、健康支援として出生届出後即時に対策へ、また男女共同参画推進講座の受講者などに配布されます。今回の寄贈には、株式会社 官民連携事業研究所の働きかけがありました。



▲中央：ピップ株式会社 松浦社長  
中央左：ピップ株式会社 酒井 裕志 営販部長  
左：株式会社 官民連携事業研究所 藤原社長



## まちの話題



### 産後のママの脚のケアに ピップ株式会社「スリムウォーク」を寄贈 ～寄贈していただき、ありがとうございます～

8月9日、ピップ株式会社から産後のママの脚のケアに役立ててほしいと、「スリムウォーク Beau-Acty リカバリーレギンス」約2,000個を寄贈いただきました。市役所で行われた贈呈式では、富宅市長が、松浦由治代表取締役社長に感謝状を手渡しました。市では今後、妊娠8カ月面談や1歳6カ月健診検査、その他子育て支援事業などで配布し、活用させていただきます。

まちのできごと  
ピップ株式会社から「スリムウォーク」を寄贈

ピップ株式会社から「スリムウォーク」を寄贈

贈呈式について

日時  
令和5年8月10日(木)午前10時00分から

寄附者  
ピップ株式会社

寄附商品  
スリムウォーク リカバリーレギンス 2,000個

参加者

サウナボット会社 久保田商品販売事業部常務  
サウナボット会社 経営戦略部 高井社長室副頭取  
サウナボット会社 経営戦略部 旗井社長  
株式会社近畿連携事業研究所 萩原代表取締役社長  
三木市 田中市長  
三木市 岡本副市長課主幹

このページに関するお問い合わせ先

お問い合わせ  
〒657-0043 兵庫県尼崎市木見の内町10-30  
三木市役所南側駐車場前建物2階  
地域創造課  
Tel : 0794-89-2303  
Fax : 0794-82-5755  
E-mail : [kita@amagasaki.jp](mailto:kita@amagasaki.jp)



WTVニュース  
ピップが「レギンス」寄贈

子育て世代の支援に役立ててもらおうと今日、健診用品などを製造・販売する企業から和歌山市にスリムウォーク約2,000個が贈られました。和歌山市に寄贈されたのは、履くだけでストレッチ効果などが得られるするレギンスです。健診用品などを製造・販売するピップ株式会社が子育て世代の支援にと贈ったもので、松浦由治代表取締役社長から尾花正啓市長にレギンス約2,000個の目録が手渡されました。寄贈は、和歌山市「官民連携促進に関するパートナーシップ協定」を結ぶ、大阪府四条畷市の企業の仲立ちで実現したものです。和歌山市では、

Copyright © 2024 P4RL All Rights Reserved

# 官民連携の事例（2023年9月）

## 健康食品青汁、イベントに活用と山本漢方製薬が2000食を寄贈



**三木市 SDGs未来都市 誇りを持って暮らせるまち三木**

三木市記者発表資料（令和5年9月19日発表）

担当部課名	担当長	担当係	電話番号
総合政策部 縁結び課	課長 成瀬拓生 (内線 2482)	地方創生係	0794-89-2303 (内線 2484)

**タイトル**

山本漢方製薬株式会社から漢方青汁を寄贈いただきます  
～防災のまち三木×官民連携～

**本件のポイント**

- ・山本漢方製薬株式会社から、SDGs や社会貢献の観点によるご寄附第1弾
- ・地域特性×官民連携×SDG's の視点で地域の活性化を図る
- ・有事の際に水に混ぜるだけで栄養補給ができるだけでなく、保存にも最適

**説明文**

このたび、三木市では、2019 年に連携協定を締結した株式会社官民連携事業研究所との協働事業として、「廃棄ロス削減」を実現する三方良しの官民連携寄贈プラットフォーム『アリアドネ』(Alignment and Donation) 事業との協働により、「防災のまち三木」で 9 月 24 日に開催予定の防災フェスティバルに大麦若葉青汁（粉末）を寄贈していただきます。

取組は、商品の廃棄ロス削減による COOL CHOICE の推進と、市の事業を融合した官民連携の新しい形を模索していくものです。

1 寄贈団体 山本漢方製薬株式会社

2 寄贈物品 山本漢方の青汁 大麦若葉粉末 100% 2,000 袋  
(内容量 : 3 g × 22 パック)

3 活用予定 9 月 24 日（日）防災フェスティバル 等  
なお、感謝状贈呈式は後日開催予定です。

本案件は次の SDGs 目標に関連します。

1 真面目さなくそそう	3 すべての人に対する機会と平等を	11 持続可能な都市と居住地
12 つくる責任 つかう責任	13 気候変動に適応的な行動を	17 パートナーシップで目標を達成しよう
∞	地球	花

# 官民連携の事例（2023年11月）



ミズノが豊中市へ「節がある商品不適格のバット」を職人や野球人の夢を持ってもらうため、子どもたちのイベント用に寄贈



## 木バット不適格材を活用し SDGs 教育

### ミズノ株式会社から寄贈

豊中市は、11月18日（土）・19日（日）に開催されるショコラフェスタ2023で、木バット不適格材に塗装する、体験コーナーを設置します。使用する不適格材はミズノ株式会社（本社：大阪市住之江区）から寄贈いただきました。また、ミズノテクニクス株式会社（本社：岐阜県養老郡養老町）からバット削りの技術者を派遣いただき、プロの技術を子どもたちが見学するコーナーも設置。不適格材を有効活用することで、SDGs教育に加え、さまざまな職業を知り将来の選択肢を広げるキャリア教育の機会とします。

なお、ミズノ株式会社から地方自治体への木バット不適格材の寄贈は初。本市が高校野球発祥の地であることから、協定を締結する株式会社官民連携事業研究所の仲介により、寄贈が実現したものです。

#### （参考）木バット不適格材

ミズノの木製ベースボールバットは、職人が丁寧に削りながら微調整を繰り返し製造しています。一見問題ない木材でも削る過程で木の節が現れることができます。使用時に節からバットが折れる可能性があり、製品として販売できず、木バット不適格材となり通常廃棄されています。

#### 体験・見学の概要

##### 1. 日時

塗装体験 11月18日（土）10時～16時、11月19日（日）10時～16時

先着順、バットがなくなり次第終了

※塗装したバットは、野球で使用できません。

バット削り見学 11月19日（日）10時～16時

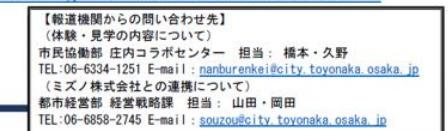
##### 2. 場所

庄内コラボセンター「ショコラ」2階

会議室2周辺（庄内幸町4-29-1）

#### ▼詳細はこちら

<https://www.city.toyonaka.osaka.jp/machi/shocolla/ShocollaFesta2023.html>



# 官民連携の事例（2024年05月）

香川県東かがわ市にて白鶴酒造との地域の產品PR動画連携。



The image consists of three parts. On the left is a screenshot of a YouTube video player. The video title is "定食屋で出たら通うレベル！シェフ直伝、極旨カキフライ【白鶴Georgeのおうちビストロ】". The video shows a kitchen interior with wooden shelves and various cooking utensils. Overlaid text reads "白鶴 George の おうちビストロ". In the center is a frame from a video showing a chef in a white shirt and apron holding a piece of food. Text at the bottom of this frame says "お送りした牡蠣は東かがわ市が官民連携事業として試験養殖した牡蠣です". On the right is a close-up shot of several fresh oysters held in a hand.

YouTube JP

検索

白鶴 George の おうちビストロ

0:08 / 15:22

定食屋で出たら通うレベル！シェフ直伝、極旨カキフライ【白鶴Georgeのおうちビストロ】

白鶴酒造公式チャンネル【日本酒】 チャンネル登録  
472 共有 オフライン クリップ ...

お送りした牡蠣は東かがわ市が  
官民連携事業として試験養殖した牡蠣です

これにより殻が丸っこく深い形になり  
小ぶりのものでも身は厚くぷっくりと育つ

# 官民連携の事例（2024年10月）

森永乳業クリニコが介護予防事業のサポートを。



31



介護予防に関する連携協定を締結  
森永乳業クリニコ株式会社と介護予防事業のさらなる活性化と魅力ある介護予防教室の開催などを目的に協定を締結しました。今後は、本協定に基づき、連携を進めます。(10月8日)



松原の魅力を紹介しました  
街の“良”と一緒にご当地自慢や魅力を新・再発見する地域情報番組「良(ちょ)ーっと散歩」の撮影が行われました。JCOMチャンネルで11月中毎日放送されます。また、YouTubeでの配信も行われます。(10月21日)



\*広報まつばらに掲載

- ① パリ2024パラリンピック卓球 女子シングルス  
和田なつき選手の祝勝会を開催しました!!
- ② 第15回まつばらマルシェ

# 官民連携の事例（2024年12月）



## 家庭用充電器で有名な世界企業Ankerの防災と地域活性化のサポート



会社情報 お知らせ ミッション・バリュー 会社の取り組み 採用情報



2024/12/5

### 兵庫県三木市と地域の活動をサポートする「地方創生に関する包括連携協定」を締結

アンカー・ジャパンは、兵庫県三木市と「地方創生に関する包括連携協定」を締結いたしました。ポータブル電源等の提供により災害時の電源確保や機器の充電をサポートする他、IOT技術等を活用した働き方の改善や地域課題の解決に向けたデータ活用、実証実験等の実施を予定しています。

米国・日本・欧州を中心にデジタル関連製品でトップクラスの販売実績を誇るAnkerグループの日本法人、アンカー・ジャパン株式会社（本社：東京都千代田区、代表取締役CEO：猿渡歩）は、2024年12月5日（木）に兵庫県三木市と「地方創生に関する包括連携協定」を締結したことをお知らせいたします。

防災のまちづくりを推進する兵庫県三木市は、生活物資の確保から物資等の緊急運搬、緊急情報の発信といった広範囲において、様々な公共機関や民間事業者と非常に備えた災害協定を締結しています。この度、災害時や緊急時の電源確保や充電環境の整備を促進するサポートに加えて、三木市の地方創生の推進と一層の地域社会の発展を目的として、IOT技術等を活用した働き方の改善や、地域課題の解決に向けたデータ活用実証実験等も視野に入れた取り組みを実施したいというお声から今回の協定締結が実現しました。アンカー・ジャパンと地方自治体との協定締結は、福岡市・川崎市・川西市・陸前高田市・長岡京市・茅ヶ崎市・能美市・合志市・豊見城市との防災協定に続き全国10例目となり、今回の三木市との協定は防災協定に留まらない地域の活動をサポートする包括連携協定となります。

本協定によりアンカー・ジャパンは、長寿命なポータブル電源「Anker Solix C800 Portable Power Station」およびソーラーパネル「Anker Solix PS100 Portable Solar Panel」を災害時の電源確保のサポートとして提供し、有事の際には優先的に充電関連製品をお届けする他、公的施設でのロボット掃除機活用による働き方の改善や地域課題の解決に向けた実証実験等を予定しています。



三木市×アンカー・ジャパン「地方創生に関する包括連携協定」概要

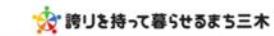
三木市の地方創生の推進と一層の地域社会の発展を目的として、下記事項を包括した協定を締結いたしました。

#### ● 包括連携における協力事項について

- (1) IOT技術等を活用した働き方の改善に関する事項
- (2) 災害時における物資の優先提供に関する事項
- (3) 地域課題解決に関するデータ活用組合型官民連携に関する事項
- (4) その他地方創生に関する事項



SDGs未来都市  
Miki City



諒りを持って暮らせるまち三木

三木市記者発表資料（令和6年12月3日発表）			
担当部課名	担当長	担当係	電話番号
総合政策部 縁結び課	課長 成瀬拓生 (内線 2482)	地方創生係	0794-82-2000 (内線 2484)

#### タイトル

全国初！  
アンカー・ジャパン株式会社と地方創生に係る包括連携協定を締結

#### 本件のポイント

- ・世界No.1のモバイル充電ブランド「Anker」のアンカー・ジャパン株式会社と締結します。
- ・IOT技術を活用した働き方改革支援や、災害時のポータブル充電器等の優先供給など、人口減少社会を現実として捉えた官民連携を図ることで市内サービスの向上に目的に取組みます。

#### 説明文

締結式は、以下のとおり開催します。

1 日 時 令和6年12月5日（木）午前11時30分～

2 場 所 市長応接室

3 出 席 者

三 木 市	
市長	仲田 一彦
総合政策部長	赤松 宏朗
総合政策部縁結び課長	成瀬 拓生
総合政策部危機管理課長	山本 隆之
アンカー・ジャパン株式会社	
代表取締役 CEO	猿渡 歩
直営事業本部本部長	宮本 太郎
マーケティング本部 コーポレート・コミュニケーション リードマネージャー	中村 沙恵
直営事業本部 事業開発事業部 マネージャー	大滝 浩司
官民連携事業株式会社	
代表取締役社長	鷲見 英利

本案件は次の SDGs 目標に関連します。



● ポータブル電源「Anker Solix C800 Portable Power Station」



● ソーラーパネル「Anker Solix PS100 Portable Solar Panel」



# 官民連携の事例（2025年10月）



官民連携事業研究所

## ピジョンが赤ちゃんの防災をサポート。



### News Release

2025年10月9日  
ピジョン株式会社

#### 東京都品川区とピジョンが連携協定を締結 首都直下型地震など多様な災害に備え、物資提供等で連携

～平時にも、もしもの時にも、子どもにやさしい地域社会を実現へ～

ピジョン株式会社（本社：東京、社長：矢野 宏）と東京都品川区（区長：森澤 恭子）は、「災害時における物資供給等に関する協定」を2025年10月8日（水）に締結いたしました。

災害発生時または、発生の可能性がある時に物資を調達・提供し、区民の皆さま、特に子育て世帯が不安を和らげるための活動を行います。当社の子育てに関する知見やノウハウ、資源、サービス等を活用し、平時にも災害時にも子育て世帯の不安が少しでも和らぐ「赤ちゃんや子どもにやさしい」地域社会を目指します。



#### 【本協定締結の背景】

当社は、「赤ちゃんをいつも真に見つめ続け、この世界をもっと赤ちゃんにやさしい場所にします」の存在意義に基づき事業を展開しており、近年では、子育てしやすい街の実現などの子育て支援分野で、地方自治体と連携した育児支援を実施しています。また、「あかちゃんの防災」について当社と同じ想いを持つ自治体や企業が協働し、赤ちゃんにやさしいまちづくりを進める取り組みとして、2022年9月1日より「あかちゃんとそなえの輪」推進プロジェクトを始動。「あかちゃんの防災」に関する社会への定着化を目指した活動を継続的に行っております。

品川区は、2025年4月1日に、すべてのこどもが健やかに成長でき、子育て家庭が安心して子育てできる社会の実現と、すべての区民が未来に希望を持ち、幸せに暮らすことができるウェルビーイングの実現を目指した「品川区こども計画」を策定。子育て家庭の負担を減らし、安心して子育てができる環境づくりを進めています。当社との「あかちゃんの防災」活動連携においては、2024年11月に「あかちゃんとそなえの輪」推進プロジェクトに賛同自治体として参加したほか、赤ちゃんの防災に関するセミナーなどの取り組みを継続的に実施しています。一方で、大規模な災害に備えた乳幼児向けの生活物資においては、供給先の確保に課題がありました。

このような状況を受け、共に赤ちゃんや子どもにやさしい社会を目指す当社と品川区は、激甚化する災害への備えの重要性を考慮し、災害時に赤ちゃんやその家族が直面する課題を少しでも軽減するため、乳幼児用品や生活物資の提供に関わる本協定の締結に至りました。

当社は今後も、この世界をもっと赤ちゃんにやさしい場所にするために、事業活動を行うすべての国・地域において赤ちゃんとご家族を取り巻く社会課題を解決する様々な取り組みを推進してまいります。

Celebrate babies the way they are

一般の方からの問い合わせ先 : お客様相談室 Tel: 0120-741-887 URL: <https://support.pigeon.co.jp>

#### ■供給要請対象物質

※カッコ内は主な品種

1. 哺乳びん類（母乳実感、スリムタイプ、災害時授乳カップ）
2. レトルトフード（たべもの全般）
3. 調乳用水（ピュアウォーター2L、500ml）
4. ベットボトル、紙パック飲料（イオン、果汁、お茶類等）
5. おしりふき（おしりナップ）
6. 洗浄消毒用品（洗える除菌料）



#### あかちゃんとそなえの輪 推進プロジェクト 〈賛同自治体一覧〉全 56 自治体

美唄市（北海道）、湧川市（北海道）、登別市（北海道）、外ヶ浜町（青森県）、盛岡市（岩手県）、白石市（宮城県）、西川町（山形県）、朝日町（山形県）、南相馬市（福島県）、常陸大宮市（茨城県）、行方市（茨城県）、伊勢崎市（群馬県）、川越市（埼玉県）、行田市（埼玉県）、所沢市（埼玉県）、草加市（埼玉県）、横瀬町（埼玉県）、上里町（埼玉県）、品川区（東京都）、稻城市（東京都）、鎌倉市（神奈川県）、上越市（新潟県）、佐渡市（新潟県）、浪川市（富山県）、小松市（石川県）、大月市（山梨県）、飛驒市（岐阜県）、蒲郡市（愛知県）、南知多町（愛知県）、守山市（滋賀県）、甲賀市（滋賀県）、笠置町（京都府）、泉大津市（大阪府）、柏原市（大阪府）、東大阪市（大阪府）、岬町（大阪府）、三木市（兵庫県）、生駒市（奈良県）、宇陀市（奈良県）、川西町（奈良県）、三宅町（奈良県）、和歌山市（和歌山県）、北栄町（鳥取県）、松江市（島根県）、飯南町（島根県）、競野町（岡山県）、阿南市（徳島県）、藍住町（徳島県）、東かがわ市（香川県）、松山市（愛媛県）、高知県、宿毛市（高知県）、熊本市（熊本県）、延岡市（宮崎県）



#### ピジョン株式会社

ピジョンは、育児用品をはじめ、マタニティ用品・介護用品・保育サービスなどを手掛けるブランドです。60年以上の歴史を持つ老舗企業で、製品・サービスを提供することによって、この世界をもっと赤ちゃんやママにやさしい場所にしていきたいと考えています。

ピジョンは、赤ちゃんが生まれながらに抱つ高らしさを力にみ、すべての赤ちゃんがよりのまことに輝ける世界の創造を目指しています。

赤ちゃんにやさしい未来に向むけた私たちの取り組みを下記でご紹介しています。

<https://www.pigeon.co.jp/vision-of-a-baby-friendly-future/>

#### ■調印式でのコメント（要約）

10月8日（水）に品川区役所で調印式を執り行いました。調印式には、品川区の森澤 恭子区長と当社の執行役員 ベビーケア事業本部長 大口将利が出席し、協定書に調印いたしました。



#### 品川区 森澤 恭子 区長

この度、ピジョン株式会社と品川区は、「災害時における物資供給等に関する協定」を締結いたしました。近年、全国的に災害が激甚化・頻発化する中、品川区では災害時の避難生活環境改善に努めており、特に妊産婦・乳幼児を抱える方々への支援強化を加速させているところです。特に災害時には、断水・停電等による清潔な環境の確保が困難になるなど、母子の心身の負担は大きくなります。

区ではこれまで母子支援の取り組みを進めてきましたが、この協定締結により、支援体制をさらに強固なものとできると考えており、大変嬉しく思います。ピジョン株式会社様が開発されている、母乳パッドや哺乳びんなどの一般用品に加え、災害時の授乳カップなどの製品は、区にとって大変強いものです。本日の協定締結により、両者の連携がより深まるることを期待いたします。



#### ピジョン株式会社 執行役員 ベビーケア事業本部 本部長 大口 将利

この度、東京都品川区様と「災害時における物資供給等に関する協定」を締結できますこと、心より光栄に存じます。品川区様におかれましては、「品川区こども計画」を策定され、安心して過ごせる社会環境の整備を進めておられます。当社としましては、これまで長年にわたり培ってまいりました子育て支援に関する経験、並びにその他開発分野における知見を、品川区様のお取り組みへ提供することにより、地域社会の活性化に貢献できればと考えております。今回の協定を通じて、品川区様が目指す「誰もが自分らしく暮らせるまち」の実現と持続可能な発展に貢献できるよう、努めてまいります。

#### 【参考資料】



あかちゃんと  
そなえの輪  
推進プロジェクト

#### あかちゃんとそなえの輪 推進プロジェクト宣言

私たちピジョンは、これまで培った赤ちゃんに関する知見やデータを活用し、どんなときも赤ちゃんをまもり、赤ちゃんにやさしい場所をつくり続けるために、「あかちゃんの防災」をはじめとした、もしものそなえを広めていくことを宣言いたします。また、同じ想いで「あかちゃんの防災」に取り組む自治体や企業、団体と協力し、赤ちゃんにやさしいまちづくりを進めていくことを宣言いたします。

特設ページ：<https://babysousai.info/sonaenowa/>



# 官民連携の事例（2025年11月）



官民連携事業研究所

## ニチレイフーズと白石市との取り組み、環境省の食品ロス削減表彰で審査委員会特別賞を受賞！



ホーム > 政策分野 > 行政活動 > 政策分野一覧 > 環境再生・資源循環 > 廉棄物・リサイクル対策 > 食品リサイクル関連 > 食品ロスの削減・食品廃棄物等の発生抑制 > 食品ロスポートサイト > 各種イベント等 > 令和7年度 食品ロス削減推進表彰

### 令和7年度 食品ロス削減推進表彰

#### 受賞者紹介

##### 【食品ロス削減推進表彰 審査委員会特別賞】

株式会社ニチレイフーズ

###### 事業名称

食品ロス削減を目的に、端数品を有効活用した“四方よし”的『環境型ふるさと納税』と『こども食堂支援』

###### 事業概要

生産過程で生じる端数品の食品ロス削減を目指し、生産工場が所在する自治体と連携した「環境型ふるさと納税」に取り組み、寄付者・自治体・環境・企業にメリットのある「四方よし」の取組を実現。工場周辺のこども食堂等への寄付も継続的に実施している。

###### 受賞者の評価ポイント

- 貢献・成果の観点で、特に高い評価を得た。
- 端数品の有効活用により、当該商品の廃棄を大きく削減している点が評価できる。

###### 事業詳細

食品ロス削減を目的に、端数品を有効活用した“四方よし”的『環境型ふるさと納税』と『こども食堂支援』[\[PDF: 2.99MB\]](#)



ニチレイフーズ

トップ > お知らせ > 白石市と連携し「環境型ふるさと納税」返礼品の提供を開始 出荷単位に満たない正規品を活用しフードロス削減を推進

### 白石市と連携し「環境型ふるさと納税」返礼品の提供を開始 出荷単位に満たない正規品を活用しフードロス削減を推進

2022年09月27日

株式会社ニチレイフーズ（代表取締役社長：竹永雅彦、以下「ニチレイフーズ」）は、白石市と連携し、2022年9月27日より「ふるさとチョイス」「楽天ふるさと納税」「ふるなび」にて「環境型ふるさと納税」返礼品の提供を開始いたします。

#### ■「環境型ふるさと納税」返礼品のイメージ



## 民間力を備えた課題解決施策のアップデート

(多様に複雑化する社会課題への対応)

### ■新たな施策による社会課題解決

→住民福祉向上、支出負担減、時代に合致した施策化

### ■課題の明確化/鮮明化

### ■“官民連携”の連携力向上による 施策の質と量の向上

## 社会貢献度の高い「商品」へアップデート

(公共/ソーシャルなものへ進化・深化)



- レピュテーション（評判）の向上
- 課題の明確化/鮮明化
- 将来的な新しい市場/地位の確立

地方自治体には社会課題解決のチャンスがたくさんある！

エネルギー・食料・環境・高齢生活・子育て・防犯・防災・教育・観光振興・産業活性化・移住促進・空き家などまだまだ解決できていない。これ以上に新しい課題が次々と生まれているのが現状である。

これを解決するために企業が自治体とともに立ち向かい、実証実験などで結果を出し、そして商品化することが、これから発展したビジネスモデル（企業発展と地域発展の両立）となる。まさに**社会課題解決型商品やサービスへの進化**である。

「企業は社会の公器である」を官民連携で成す時が来ている。

資本主義を超える制度は資本主義でしかあり得ない。新しい資本主義は、もちろん資本主義である。

しかし、これまでの転換が、「市場か国か」、「官か民か」の間で振り子の如く大きく揺れ動いてきたのに対し、新しい資本主義においては、市場だけでは解決できない、いわゆる外部性の大きい社会的課題について、「市場も国家も」、すなわち新たな官民連携によって、その解決を目指していく。

その際、課題を障害物としてではなく、エネルギー源と捉え、新たな官民連携によって社会的課題の解決を進め、それをエネルギーとして取り込むことによって、包摂的で新たな成長を図っていく。

令和4年6月4日内閣官房発表  
「新しい資本主義の グランドデザイン及び実行計画」の一節

## はじめに

本「新しい資本主義のグランドデザイン及び実行計画」は、新しい資本主義実現会議及び与党における検討を踏まえ取りまとめを行い、閣議決定を行うものである。

## I. 資本主義のバージョンアップに向けて

### 1. 市場の失敗の是正と普遍的価値の擁護

1980年代から2000年代にかけて、市場や競争に任せればうまくいくという「新自由主義」と呼ばれる考え方方が台頭し、グローバル化が進展することで経済は活力を取り戻し、世界経済が大きく成長した。新自由主義は、成長の原動力の役割を果たしたと言える。

一方で、経済的格差の拡大、気候変動問題の深刻化、過度な海外依存による経済安全保障リスクの増大、人口集中による都市問題の顕在化、市場の失敗等による多くの弊害も生んだ。

特に、新型コロナウイルス感染症の感染拡大は、特定国・地域に依存するサプライチェーンでは、国民の健康や国家の経済安全保障が確保できないことを明らかにする等、各々において危機管理リスクが増大している。

さらに、今般のロシアによるウクライナ侵攻は、国際経済における地政学的リスクの存在や権威主義的な国家による挑戦も顕在化させている。

実際、権威主義的な国家資本主義とも呼べる体制を採用する国は、自由経済のルールを無視した、不公正な経済活動等を進めることで、急速な経済成長をなしとげ、国際政治における影響力を拡大してきた。自由と民主主義は、権威主義的な国家資本主義からの挑戦にさらされている。

また、各国では、デジタル化、最先端技術の開発、グローバルサプライチェーンの再構築等、コロナ後の経済・社会システムの再構築を見据えて、大規模投資を官民一体となって、推進している。

我々日本も、変革を迫られている。

### 2. 「市場も国家も」による課題解決と新たな市場・成長、国民の持続的な幸福実現

資本主義は過去に2回、大きな転換を遂げた。自由放任主義は、2つの世界大戦を経験する中で、政府による社会保障を重視する福祉国家の考え方方に取って代わられた。その後、冷戦構造の中で、競争力を失いつつあった経済を立て直すため、新自由主義の考え方方が台頭した。今回は、資本主義の歴史上、3回目の大きな転換の契機であり、新しい資本主義すなわち資本主義の第4ステージに向けた改革を進めなければならない。

資本主義を超える制度は資本主義でしかあり得ない。新しい資本主義は、もちろん資本主義である。

しかし、これまでの転換が、「市場が國か」、「官か民か」の間で振り子の如く大きく揺れ動いてきたのに対し、新しい資本主義においては、市場だけでは解決できない、いわゆる外部性の大きい社会的課題について、「市場も國家も」、すなわち新たな官民連携によって、その解決を目指していく。

その際、課題を障害物としてではなく、エネルギー源と捉え、新たな官民連携によって社会的課題の解決を進め、それをエネルギーとして取り込むことによって、包摂的で新たな成長を図っていく。

新しい資本主義は一人ひとりの国民の持続的な幸福を実現するものでなければならぬ。官民連携による社会的課題の解決とそれに伴う新たな市場創造・成長の果实は、多くの国民・地域・分野に広く還元され、成長と分配の好循環を実現していく必要がある。また、気候変動、少子高齢化等の社会的課題への取組を通じて、国民の暮らしにつながる、誰一人取り残さない、持続可能な経済社会システムを再構築し、国際社会を主導する必要がある。

以上のとおり、新しい資本主義を真く基本的な思想は、①「市場も国家も」、「官も民も」によって課題を解決すること、②課題解決を通じて新たな市場を創る、すなわち社会的課題解決と経済成長の二兎を実現すること、③国民の暮らしを改善し、課題解決を通じて一人ひとりの国民の持続的な幸福を実現すること、である。

特に、資本主義の持続可能性と強靭性を高め、全ての人が成長の恩恵を受けられるようにするために、人的資本蓄積・先端技術開発・スタートアップ育成という、市場だけでは進みにくい分野に対して、重点的に官民が連携し、大規模に実行を進める必要がある。このことは、少子高齢化の中で今後労働力人口が不足する我が国においては、決定的に重要である。

その際、男女間賃金格差の是正等を通じた経済的自立等、横断的に女性活躍の基盤を強化することで、日本経済・社会の多様性を担保し、イノベーションにつなげていくことも重要である。

加えて、いつでも、どこでも、だれでもが希望する働き方で働く働き方の改革、子育て支援の充実、少子高齢化を迎えて国民が能力に応じて支え合う社会保障の実現が求められるとともに、権力、資力、資源等が集中しない、Web3.0やブロックチェーン等の分権型の経済社会の追求も重要である。

### 3. 経済安全保障の徹底

国民を豊かにする新しい資本主義の実現のための基礎的条件は、国家の安全保障である。現下の絶えず変化する国際情勢を背景として、エネルギーや食料を含めた経済安全保障を強化することは新しい資本主義の前提である。

新しい資本主義では、外交・防衛のみならず、持続可能で包摂性のある国民生活における安全・安心の確保を図る。

また、権威主義的な国家の台頭に対しては、自由、民主主義、人権、法の支配といった普遍的価値を重視する国々が団結し、自由で開かれた経済秩序の維持・強化を進め、自由貿易を推進するとともに、不公正な経済活動に対する対応を強化する必要がある。

## II. 新しい資本主義を実現する上での考え方

### 1. 分配の目詰まりを解消し、更なる成長を実現

資本主義は、市場メカニズムをエンジンとして、経済成長を生み出してきた。新しい資本主義においても、徹底して成長を追求していく。しかし、成長の果实が適

## 令和4年6月4日内閣官房発表

## 「新しい資本主義のグランドデザイン及び実行計画」

# まとめ（新しい資本主義から日本成長戦略へ）



官民連携事業研究所

## 日本成長戦略本部の設置について

令和7年11月4日  
閣議決定

1. リスクや社会課題に対し、先手を打った官民連携の戦略的投資を促進し、世界共通の課題解決に資する製品、サービス及びインフラを提供することにより、更なる我が国経済の成長を実現するため、内閣に、日本成長戦略本部（以下「本部」という。）を設置する。
  2. 本部の構成は、次のとおりとする。ただし、本部長は、必要があると認めるときは、関係者の出席を求めることができる。

## 本部長　内閣総理大臣

副本部長 内閣官房長官

日本成長戦略担当大臣

本部員 他の全ての国務大臣

3. 本部の庶務は、内閣府等関係行政機関の協力を得て、内閣官房において処理する。

## 総合経済対策に盛り込むべき重点施策（案）の考え方

資料 8-1

## 1. 戦略分野の総合対策等の策定に向けた基本方針

11月4日の第1回日本成長戦略本部における総理指示を踏まえ、**来夏の成長戦略策定**に向けて取り組む。

## 2. 総合経済対策について

「危機管理投資・成長投資」による強い経済を実現



→ 投資の予見可能性を高めるための施策を総動員

- ・民間企業による投資を引き出すため、複数年度の予算措置を宣言
  - ・投資促進に繋がる税制措置の方向性を示す

今般の総合経済対策

来夏の成長戦略策定に向けた検討の結果を待たず、直ちに実行すべき重点施策を盛り込む。

#### (1) 「危機管理投資・成長投資」による力強い経済成長の実現

(17分野)

- ① AI・半導体、② 造船、③ 量子、④ 合成生物学・バイオ、⑤ 航空・宇宙、  
⑥ デジタル・サイバーセキュリティ、⑦ コンテンツ、⑧ フードテック、  
⑨ 資源・エネルギー安全保障・GX、⑩ 防災・国土強靭化、⑪ 創薬・先端医療、  
⑫ フュージョンエネルギー、⑬ マテリアル（重要鉱物・部素材）
  - ⑭ 港湾ロジスティクス、⑮ 防衛産業、⑯ 情報通信、⑰ 海洋

## (2) 分野横断的課題

### (課題)

- ①新技術立国・競争力強化、②人材育成、③スタートアップ
  - ④金融を通じた潜在力の解放、⑤労働市場改革
  - ⑥介護・育児等の外部化など負担軽減、⑦賃上げ環境整備
  - ⑧サイバーセキュリティ

※他の本部と連携して進める課題

#### 米国・中国との貿易と地域経済の活性化

企業との社会課題解決は「企業と自治体」の協働発表となり、それが地域住民や周辺に波及していく。そこには商品やサービスの価値の表現はもちろんのこと、自治体と企業の存在価値の表現となる。

そこが気概に満ちた個人や企業の熱意を集める環境となる。

広く気概に満ちた個人や企業と、この社会をより良きものにするため、官民連携という手法を用いて、社会的存在意義を「実行」と「結果」で表し、またそこから新たな個人や企業と事業の進化を推進する。

これこそが「事業のサステナブル化」である。

**企業版ふるさと納税と官民連携は  
相互に良い実現のきっかけとなる  
大切な関係である。**

**企業版ふるさと納税の実現のために  
ますます官民連携を推進し、表現していきましょう。**

**ご清聴ありがとうございました。**